

2024. 5. 23

## 【日本貿易統計（24年4月）】

### 輸出の実勢は引き続き軟調

～円安進行に伴い金額ベースでは増加傾向～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

#### ポイント

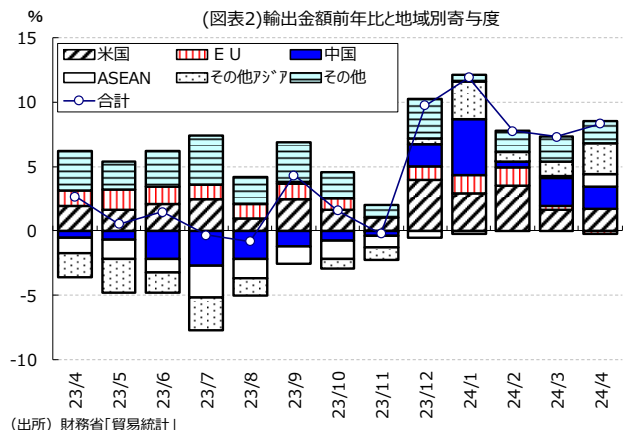
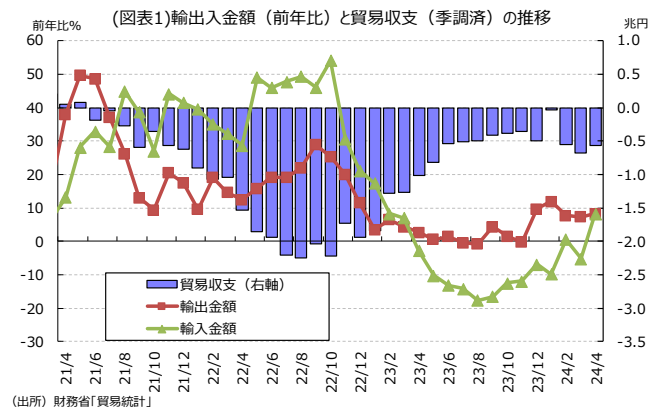
- 財務省の4月貿易統計によると、輸出金額は前年比+8.3%と5ヵ月連続のプラス、季調済前月比では+0.9%と2ヵ月連続の増加となった。引き続き、円安進行に伴う円換算金額の拡大により押し上げられており、実勢は弱い
- 輸出企業の近年の価格設定行動をみると、円安下でも契約通貨建て価格を下げて輸出数量を増やそうとする動きはうかがえず、輸出数量はもっぱら海外景気の動向に左右される状況が継続するだろう
- 当面は米国経済の減速と中国経済の停滞に伴い低迷を予想。回復は早くとも2025年以降か

#### 1. 季調済輸出2ヵ月連続のプラスも実勢は軟調

財務省から発表された4月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+8.3%（3月：同+7.3%）、輸入金額は同+8.3%（同▲4.9%）となった（図表1）。輸出は5ヵ月連続のプラス、輸入は2ヵ月ぶりのプラスとなった。輸出入ともに円安により円換算ベースの金額がかさ上げされている。前年4月の為替相場は130円/ドル台前半で推移しており、今年4月の水準とは20円/ドル程度の開きがある。

輸出金額を商品別にみると、輸送用機器が前年比+15.9%（寄与度：+3.5%）、半導体等電子部品を含む電気機器が同+8.5%（同：+1.4%）、半導体等製造装置を含む一般機械が同+5.8%（同：+1.1%）と伸びた。国別・品目別の詳細は、米国向けの自動車と同+26.0%と高い伸びとなったほか、韓国向けの半導体電子部品が同+21.6%、半導体製造装置は中国向けが同+95.4%、ASEAN向けが同+27.3%とそれぞれ高い伸びとなっており、アジア圏で半導体関連分野の需要が旺盛である様子が見え（図表2）。

輸入金額を商品別にみると、一般機械が前年比+

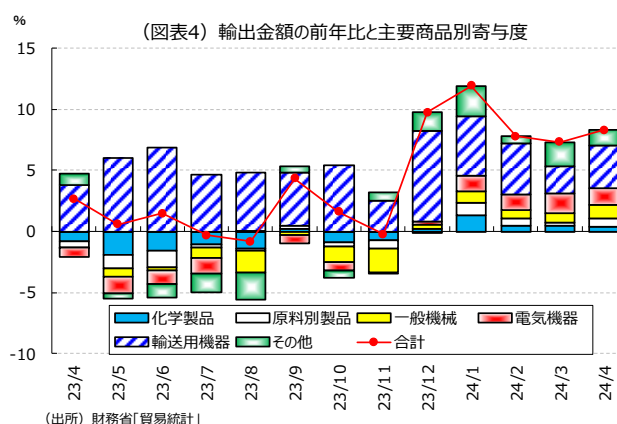
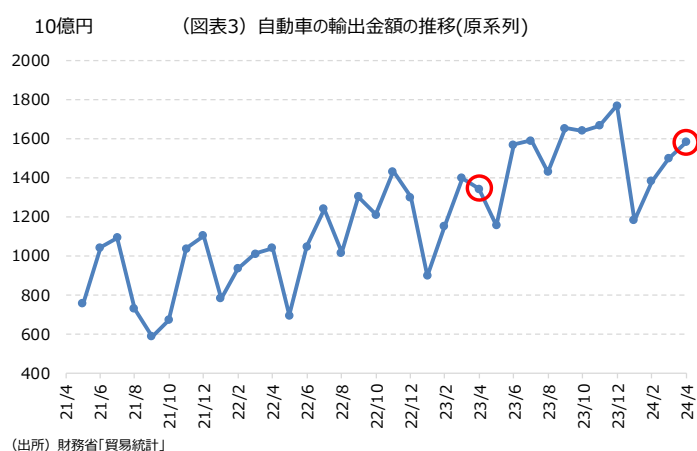


22.8%（寄与度：+1.9%）、鉱物性燃料が同+5.4%（同：+1.3%）となった。

なお、季調済輸出額は前月比+0.9%と2ヵ月連続のプラス、季調済輸入額は前月比▲0.5%と3ヵ月ぶりのマイナスとなった。この結果、季調済貿易収支は▲5,608億円（前月比▲17.8%）となり、赤字幅は前月から縮小した。

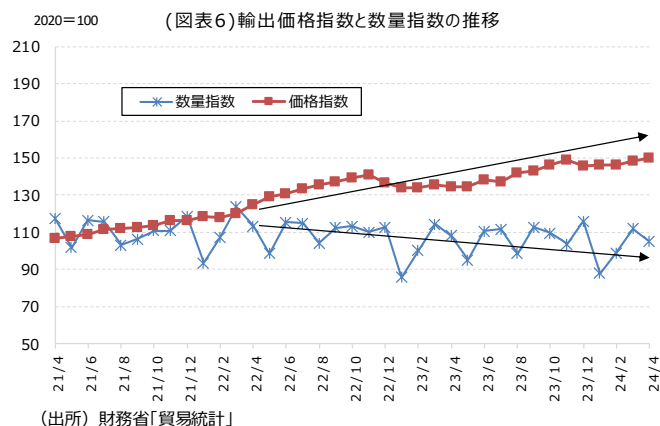
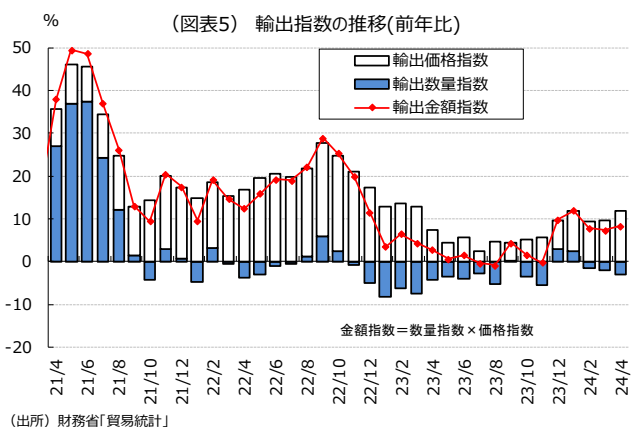
## 2. 自動車輸出の急増、終息局面へ

4月の自動車輸出は、金額ベースで前年比+15.9%（3月：同+7.1%、2月：同+19.8%）、数量ベースで同+2.4%（3月：同▲1.5%、2月：同+14.2%）となった。一部自動車メーカーの認証不正問題と、能登半島地震の影響で大きく落ち込んだ1月の水準からは持ち直しつつある（図表3）。ただ、これまで自動車輸出の下支え要因となっていた挽回生産の動きは一巡しつつある。世界的な自動車需要はなお堅調とみられるものの、今後、自動車輸出の伸びは均せば鈍化に向かい、輸出全体でも、より弱さが目立つ形になっていく可能性が高い（図表4）。



## 3. 輸出数量は伸びず

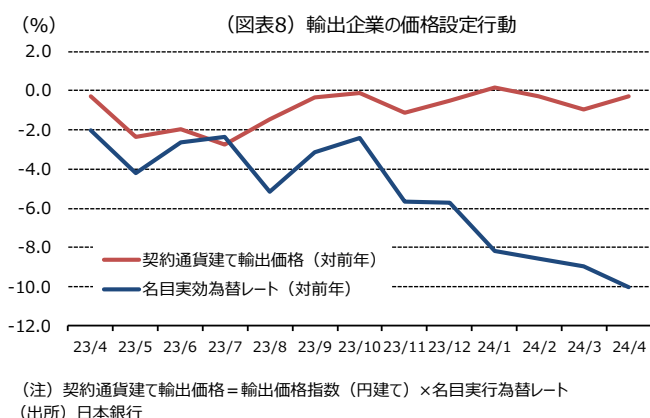
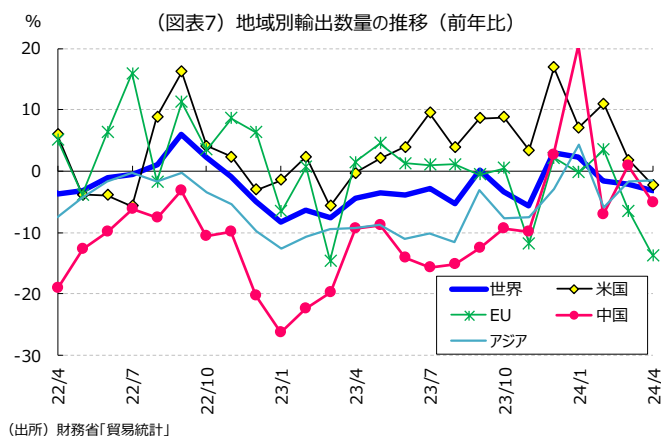
円安により円換算ベースの輸出金額が膨らむ構図が継続している。4月の金額指数を価格指数と数量指数に分解すると、価格指数が前年比+11.8%（3月：同+9.6%）、数量指数が同▲3.1%（同▲2.5%）で、より輸出の実勢に近い数量指数が3ヵ月連続のマイナスとなる一方、価格指数は二桁前後の伸びが続いている（図表5）。特に2022年以降、価格指数と数量指数の乖離傾向が顕著になっている（図表6）。



数量指数を主要相手国別に見ると、米国向けが同▲2.3%（同+1.8%）、EU向けが同▲13.8%（同▲6.5%）、中国向けが同▲5.1%（同+0.9%）と、各国とも足元では数量ベースの伸びはマイナスとなっている（図表7）。

輸出企業の価格設定行動をみると、近年、契約通貨建ての製品価格を動かさなくなっているのが特徴で（図表8）、直近の円安下でも契約通貨建て価格を下げて輸出数量を増やそうとする動きはうかがえない。2023年下期の輸出取引通貨比率は、円建てが33.8%に対し、契約通貨建ては66.2%となっている。契約通貨建てのうち米ドルが約8割を占めるが、ドル/円相場と契約通貨建て輸出物価の相関係数は1990年代前半までは▲0.89と高い逆相関がみられたものの、1990年代後半以降は+0.03とほぼ無相関である。輸出数量が増えなくても、円安が進めば金額ベースの輸出は増加し企業収益は拡大するが、輸出数量は為替相場よりも海外景気の動向に左右される状況が今後も継続するだろう。

先行きは、当面軟調な推移となる可能性が高い。中国景気の停滞継続に加え、軟着陸が期待される欧米景気も方向性はあくまで減速であり、日本にとって、主要輸出先の景気の先行き懸念から、輸出が景気を牽引する展開は当面期待薄とみる。輸出が安定的な景気のエンジンとなるのは、欧米が利下げサイクルに転換し、さらにその効果が景気に反映され始める段階とみられ、早くとも2025年以降と予測する。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411